

平成27年度 行政評価 施策カルテ

施策名	4 財政基盤の確立
-----	-----------

施策主管課	財政課	総合計画記載頁	162ページ
-------	-----	---------	--------

1 施策の位置付け

政策の柱	VI 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	24 行政経営基盤を強化する	政策の達成目標 (基本施策目標)	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、行政経営基盤が強化されています。
------	-----------------------------	----------------	----------------	---------------------	--

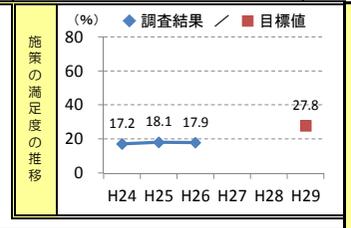
2 施策の取組状況

施策目標	将来にわたる財政の健全性が確保されています。
------	------------------------

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)		H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価	
	指標1	公債費負担比率(%)	単年度目標値	15%以内	15%以内	15%以内	15%以内	15%以内			15%以内	A	指標3	施策の満足度(%)	調査結果	17.2%	18.1%	17.9%		
現状値			14.3%	実績値	23年度決算 14.3%	24年度決算 14.4%	25年度決算 14.0%													
目標値(H29)			15%以内を維持	単年度の達成度	100.0%	100.0%	100.0%				目標値(H29)			27.8%	前年度からの増減	0.9%	-0.2%			
指標2	経常収支比率(%)	単年度目標値	80%台	80%台	80%台	80%台	80%台	80%台	A	③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)										B
		現状値	90.6	実績値	23年度決算 90.6	24年度決算 93.1	25年度決算 90.8													
		目標値(H29)	80%台	単年度の達成度	99.2%	96.6%	99.1%													
指標3	将来負担比率(%)	単年度目標値							A	【参考】中核市等との水準比較	自主財源比率(%)	中核市平均	23年度決算 52.3%	24年度決算 52.0%	25年度決算 51.2%					
		実績値	23年度決算 64.1%	24年度決算 64.5%	25年度決算 64.5%															
		中核市での本市の順位	4位/41市中	6位/42市中	3位/43市中															
現状値		実績値							将来負担比率(%)	中核市平均	23年度決算 85.3%	24年度決算 77.6%	25年度決算 69.8%							
目標値(H29)		単年度の達成度								実績値	23年度決算 23.1%	24年度決算 17.7%	25年度決算 9.7%							
										中核市での本市の順位	8位/41市中	8位/42市中	10位/43市中							

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 通増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 通減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$



① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点]	B: 前年度同水準 (±5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下 (-5pt超) [15点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上(主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり(主要な構成事業の8割以上が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ(主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調:(A評価が2つ以上(C評価がある場合を除く。)) [90点以上]	概ね順調:(主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満]	やや遅れている:(C評価が2つ以上) [65点未満]

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況

施策を取り巻く環境等	国の経済政策などにより、経済の好循環が動きはじめ、緩やかな景気回復の基調が続いており、個人消費の低下や海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクが懸念されるものの、引き続き、企業収益の改善に支えられ、デフレ脱却と持続的な経済成長が見込まれている。	市民満足度	本市の財政指標が総じて中核市で上位となっており、決算時の財政白書や半期ごとの財政事情による定期的な財政状況の公表、当初予算案・補正予算案の公表などの財政情報の提供を継続して実施しているが、更なる工夫が必要と考える。	総合評価	83点
施策指標	プライマリーバランスの黒字化を基本とした市債の計画的・効果的な活用を図るとともに、基金の涵養に取り組んだことにより、「公債費負担比率」は引き続き目標を達成しており、企業収益の拡大による市税収入の増に伴う経常一般財源の増加などにより、「経常収支比率」は前年度から改善した。			概ね順調	

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象、★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(最大5事業選択)

No.	事業名	戦略P・主要事業※	事業が属する総合計画の構成事業名	事業内容		事業の進捗状況	H26事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	財源配分の最適化	★	・事務事業の「選択」と「集中」の徹底 ・受益と負担の適正化	市民	ゼロベースの視点からの事務事業の見直し	計画どおり	-	-		総合計画実施計画や行政改革推進プランと連携を図りながら、決算状況や行政評価結果などを踏まえ、限られた財源の中で、市民ニーズや社会情勢の変化に的確に対応した予算を編成する。
2	市債の適正管理	○★	将来負担への負担に配慮した財政運営	市民	市債残高に配慮した市債の活用	計画どおり	-	-		後年度への過度な負担を回避するため、プライマリーバランスに留意しながら、市債残高の抑制を基本に市債の計画的・効果的な活用を図る。
3	基金の適正管理	○★	将来負担への負担に配慮した財政運営	市民	3基金(財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金)の計画的な運用	計画どおり	-	-		安定的な財政運営を確保するため、社会経済情勢の変化や税収見込等を踏まえ基金を有効に活用するとともに、その涵養を図る。
4	全庁的な収納対策の実施	★	自主財源の確保	市民	市税の収納率の向上	計画どおり	-	H11		自主財源の確保や市民負担の公平性の観点から、今後とも、適切な収納指導を実施し、全庁的な収納対策の強化に取り組んでいく。
5	新たな財源の確保	★	自主財源の確保	市民	財産の有効活用による財源の確保	計画どおり	-	-		広告事業の更なる推進や未利用地の売却・貸付、太陽光発電への屋根貸しなど資産の積極的な活用にも努め、継続的な収入の確保を図る。
6	前納奨励事業		自主財源の確保	市県民税(普通徴収)、固定資産税(償却資産を含む)の納税義務者<第1期の納期限内に全期分の税額を納付した納税者>	税額に応じて報奨金を交付する。	計画どおり	89,609	S30		平成27年度から事業を廃止することを決定済み
7	宇都宮税務署管内納税貯蓄組合連合会補助金		自主財源の確保	市民、宇都宮税務署管内納税貯蓄組合連合会	納税貯蓄組合連合会が実施する納税奨励事業に対し助成する。	計画どおり	-	S30		宇都宮税務署管内納税貯蓄組合連合会の事業が縮小傾向にあることから、今後の事業の運営状況を見極めながら、助成の必要性も含め当該団体と連携した納税奨励事業のあり方について検討する。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
<p>課題</p> <p>◆景気の回復により、緩やかな市税収入の増加が見込まれる一方で、高齢化の進展などに伴い、福祉や介護、医療等の社会保障関係経費が増加することや、複数の大型建設事業が集中することにより、投資的経費の増加が見込まれることから、「将来世代への負担に配慮した財政運営」に継続的に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>方向性</p> <p>〈施策全般〉 ◆中期財政計画、総合計画実施計画、予算編成による計画行政システムを最大限活用し、財政基盤の強化に向け、今後も継続的に取り組んでいく。</p> <p>〈主要事業〉 ◆市債の適正管理 市債は世代間負担の公平性の確保や財政負担の平準化などの役割を担うものであることから、将来の財政運営への影響や基金残高とのバランスを考慮しながら計画的・効果的な活用にも努めていく。</p> <p>◆基金の適正管理 基金は将来の行政需要や年度間の財政調整に的確に対応し、財政運営の長期的な安定性を確保するものであることから、税収等の見込や市債活用とのバランスを考慮しながら、有効に活用し必要な財源を確保するとともに、決算剰余金の活用などにより涵養にも努めていく。</p> <p>〈その他個別事業〉</p>